

# 基地帝国と占領の二重性

季刊『EDGE』編集長 仲里 効

## 軍事植民地沖縄から見えてくること

- 時空を超えるイラクと沖縄の占領
- 二つの事件の背後にあるもの
- 沖縄返還とは何であったか
- 幻想としての「祖国」と占領の二重性
- “新たな国民と国家の声”

## 時空を超えるイラクと沖縄の占領

誰が見ても粗悪でしかないカウボーイ的な論理でイラクを攻めたてた後、「復興」という名の占領政策をどう進めていくのか、ということが取りざたされたことがあった。その時アメリカの政権内部では第二次世界大戦後の日本とドイツの占領を手本にしようとしたという。強圧的な体制から民主主義への移行であること、占領者にとって、特に日本の場合には「異質な文化」であったこと、などがイラクと共通していることが理由として挙げられていた。

だが、占領期日本をリアリストの目で検証した『敗北を抱きしめて』の著者ジョン・ダワーは、「学ぶべきものがあるとしても、否定的なもの」でしかなく、「当時の日本と今のイラクには類似点がない」ことを見抜いていた（『朝日新

聞』二〇〇三年四月八日朝刊）。なぜかといえば、その一つは占領の法的・倫理的正当性の有無の面で、二つ目は島国で隔絶された日本と穴だらけの国境線を抱えたイラクの安全面での地政学的な違い、三つ目は占領政策を支持するイデオロギーと勢力の有無、四つ目は経済的関心を集める豊富な資源がイラクにはあるが日本にはなかったということ、そして五つ目は、復興計画に携わった人々の自由主義、革新主義、国際主義の気風が日本にはあったがイラクにはないということである。このダワーの指摘はそのいちいちに納得させられる。

ところが、そうであるとしても、「留意すべきことは」と注意深く間を取り、日本の占領の〈二重性〉に触れることを忘れなかった。「当時の日本には二つの『占領』があったことだ。沖縄とその他の日本と。沖縄では当初から米国の

関心は安全保障と軍事にあり、米軍事帝国の付属物とされた。その他の日本占領に見られた民主化と非軍事化の政策が、沖縄ではなかった。それは韓国も同じ。(中略)だから、モデルとなるとすれば沖縄や韓国だろう」という。このダワーの指摘は、日本の占領と戦後の隠された構造を一举に明らかにすると同時に、沖縄型占領が米軍事帝国のグローバルな欲動によって再発見され、置き直されていくことを認識させた。ブッシュ政権にははなからイラクの「復興」や「民主化」などには興味はない、ということなのだ。

このジョン・ダワーの占領の〈二重性〉への留意は、イラク国家と民衆に加えられ、今もなお不断に加えられつつある暴力の質について着目させただけでなく、日本の占領の起源の〈二重性〉が決して解約されずに戦後六十年の時空を横断しつつ、ブローバックされ手本にされ得るということである。

これは沖縄の戦後史が、現に今起こっている現代史のフロントラインに「時差」として介入してきた、という悪い冗談をみせられているということなのだろうか。そうではない。占領の〈二重性〉、というよりも「沖縄型占領」によって、中東と極東の時空が相互に指向変容するアクティブな共時性を私たちは経験させられている、ということでもある。これはだから「時差」ということではなく、グローバルな帝

国のこの世界を成り立たせるメカニズムに関係しているといえよう。

ところで、では、日本の占領の〈二重性〉とはいかなる歴史と経験において語られてきたのか。ちよと意地悪な言い方をすれば、ジョン・ダワーの『敗北を抱きしめて』で描かれた日本の占領と戦後は、沖縄というもう一つの占領の場の分節、あるいは犠牲の構造化において初めて可能であった、ということである。

ニューデイルラーたちが敗戦後に理想主義的な実験としてやった農地解放や独占禁止法の制定、労働組合運動の促進の一方、沖縄においては基地建設のための強制的な土地接収や布告・布令政治による組合運動や諸権利の制限、米軍人による事件・事故などの暴力を経験させられた。日本の主権回復から切断され剥き出しのミリタリズムの現実を生かされたということである。ダワーが日本の占領にはタイプの異なる二つの占領があるといい、沖縄型は「米軍事帝国の付属物」だとするときの、「付属物」とは、ほかでもない「軍事植民地」ということである。最も「成功」したケースだとされる日本占領の裏面に書き込まれた暴力の記憶。軍事植民地沖縄においては「敗北を抱きしめる」ことさえ許されなかったのだ。

亜熱帯の夏のまどろみを引き裂くように起こった「事

件」は、沖縄を巡る内的・外的関係の歪みを白昼のもとに露出させることになった。

## 二つの事件の背後にあるもの

八月十三日、米軍普天間基地所属のCH・53大型ヘリが沖縄国際大学の本館を抉り墜落炎上した事件と、その後の処理を巡ってアメリカ軍の一方的、かつ強圧的な振る舞いは、皮肉にも戦後六十年経ってもなお変わらない沖縄の軍事植民地性とアメリカ軍の治外法権的な特権を見せつけることになった。そこに出現した空間はまさにダワーのいう「米軍事帝国の付属物」であり、ミリタリーカラーに染め上げられた沖縄の光景であった。事故機と同型のヘリの編隊は、住民の飛行禁止と普天間基地の閉鎖の要求や抗議の矛先をかわすように、事件直後まもなくイラクの戦闘に派遣されたという事実一つとってみても、そこに貫かれているのが何であるかが分かるというものだ。八月十三日の事件は、沖縄を巡って重層化され、構造化された問題の根深さを一挙にかつ象徴的な形でさらけ出すことになった。では、構造化された問題とは何か。五つのことが指摘できる。

まず初めに、それはいかなる意味でも「事故」ではなく、

基地と軍隊によって生みだされる暴力だということである。一見異なるように見えるあの九五年九月四日に、キャンプハンセン所属の二人の海兵隊員と一人の海軍水兵が金武町で一二歳の少女を拉致し暴行した事件が、軍隊による構造的な暴力であると同じような意味の暴力に属するものである。このことをよく知っているのはほかならぬ米軍自身であった。デキゴトを「偶発的な事故」とどめようとしたばかりではなく、住宅密集地を避け大学に誘導したパイロットの腕前を称賛してはばからない。レイプや殺人事件が起こるたびに米軍司令官は、これは百万にひとつの「腐ったリンゴ」でしかないことをいつてきたが、不可避性を偶発性に切り替える言語のアクロバットがくり返されてきた。忘れてはならないのは、9・4と8・13の二つの事件の背後には、戦後六十年にも渡って軍隊による暴力で闇に葬られた死者たちや無数の事件・事故の犠牲者たちがいるということである。

二つ目は、事件直後、そこに出現した米軍による排外的な空間の占有は、日米関係の依存の構図を浮かび上がらせてただけではなく、その片務的關係が基地が高密度で集積されている沖縄で剥き出しにされたということである。大型ヘリの墜落を現在進行形でキャッチしたフェンスの向こうの兵士はただちにフェンスを乗り越え、大学構内に軍靴で

踏み込み、事件現場を占拠・封鎖し、沖縄県警の立ち入りと宜野湾市消防隊の活動を阻んだ。フェンスを隔てて、向こう側からこちら側へ越えることは許されるが、こちら側から向こう側へ越えることは決して許されない。沖縄に張り巡らされたフェンスの理不尽な意味を改めて見せつけられもした。

それだけではない。米軍による現場の排他的占有をガードするように、沖縄県警の警察官が道路を封鎖し大学関係者や一般市民の立ち入りと視線を封じ込んだことである。この二重の空間の占有と囲い込みは、凶らずも日米関係の従属的・片務的構造を可視化してみせ、「日米地位協定」の一方通行性を改めて前面に押し上げた。もはやその理不尽さは「運用改善」のレヴェルにとどめおくことは不可能なところまでできているということだが、問題はその先にある。そのためには、ヴォルター・ベンヤミンが「暴力批判」で言及した法を措定するものと法維持しようとする力の在り処まで潜ることが必要とされる。なぜなら日米関係を基礎づけるひとつとしての「地位協定」に働く一方通行的な力の線こそ、法を措定する暴力と法を維持しようとする暴力にほかならないのだから。この法措定と法維持まで降りていく暴力批判は「地位協定」の臨床的な運用面での改善ばかりではなく、「改定」を求める運動の陥穽をも越える。

三つ目は、来沖した国防長官・ラムズフェルドさえ事故が起こらないのが不思議であり、「世界一危険な基地」であると認識させた普天間基地の存在と、沖縄における基地建設の起源の暴力を想起させたことである。現在、沖縄には三十八の米軍基地が沖縄の地勢を引き千切るように存在しているが、そのいずれも狭い沖縄島の一等地を強制的に接収して建設された。なかでも普天間基地は市街地の中心をドーナツ状に削り貫く形で占有していて、その危険度はたびたび指摘されていた。

四つ目は、一九九五年九月の少女レイプ事件後沸き起こった沖縄の異議申し立てのうねりを鎮静化するために日米双方で合意された普天間基地の名護市辺野古沖への「移設」への反対の世論を一拳に跨ぐように加速させようとする動きと、復帰後日本政府が推し進めた沖縄政策のあり方を浮かび上がらせた。より正確に言えば日米安保体制の要である沖縄基地の維持をフォローアップする形で投じられる莫大な資金をバックにした「沖縄振興策」や「特別措置」の名目のプロジェクトである。この「沖縄振興策」や「特別措置」は沖縄の人々の基地への批判的な視線を遮断する分断の力学として機能させられている。これまで節目節目で、例えば沖縄国際海洋博覧会や沖縄国体、記憶に新しい沖縄サミットの開催など大掛かりな華々しき宴を絡めるこ

とによってより巧妙に演出させられた、基地と軍隊への抵抗運動の懐柔と解体は、日米両政府が沖縄統治において最も腐心するところであったことは歴史を振り返るまでもない。時には有無を言わせないまでに露骨に、時には巧妙な意匠と衣裳をまとって演出されてきた。そういった意味で、沖縄の「実験」は基地帝国とそれに依存する国家の合作の貴重なモデルとして応用されても不思議ではないことがわかっていうものだ。

そして五つ目は、ここが肝心なことだが、これらの諸現象や諸暴力を関係づけ、根本において基礎づけているもの存在であり、帝国となったアメリカのグローバリズムが抱懐する暴力のありかたである。ここで再び日本占領には異なる二つのタイプがあり、軍事帝国化したアメリカにとっては沖縄型こそ応用可能であるというジョン・ダワワーの指摘を思い起こしてみてもいい。沖縄において実験され現在も不断に産出され続ける特権こそ、この地球の地表に七〇三の米軍基地を飛び石状に展開する基地帝国としてのアメリカの、いわばプロトタイプになっているということである。

このことに関し、「日本政策研究所」（報告書九七号・二〇〇四年一月）に発表したチャルマーズ・ジョンソンの「三件のレイプ事件・駐留米軍地位協定と沖縄」の編者トム・エ

ンゲルハートがジョンソンの新著『帝国の悲哀』で論じたところを紹介した箇所は極めて示唆に富んでいる。

「アメリカが『基地の帝国』であるならば、沖縄は現代の基地の原型であると見てもよいだろう。島にある課題へのアメリカの対応が、ブッシュ政権の帝國的単独行動主義を語っているのと同じように、あの縮図の島に軍が自らのために確立した特権の物語は、世界の別の場所でのアメリカの帝國的衝動についても多くを語っている。沖縄は琉球列島の小さな島にすぎないかもしれないが、アメリカがどのように世界を組み立てようとしてきたかを示す打つつけの実例なのである」と。

このチャルマーズ・ジョンソンの指摘は、ジョン・ダワワーが沖縄でははじめから戦略と軍事の面が優先され、「米軍事帝国の付属物とされた」といったことと驚くほど共通する。基地帝国としてのアメリカの沖縄での「特権の物語」は、「アメリカがどのように世界を組み立てようとしてきたかを示す打つつけの実例」であり、まさにそのゆえにイラクにおいてもモデルとなるということだ。

普天間基地所属大型ヘリの墜落炎上事件が明るみにしたことは、「基地帝国アメリカ」を世界の別の場所で打ち立てようとする欲動の在り処であり、それを駆動させる軍事植民地沖縄の時空である。沖縄で確立された「特権の物語」

は、いわば原型にされる。原型であるがゆえにモジュールとなる。モジュールであるがゆえに帝国の文脈で世界空間に移植される、といっているのだ。これは驚くべき事実にちがいない。ここで私たちが目撃させられるのは、沖縄で確立された基地帝国アメリカの「特権の物語」がモジュールとなって、世界七〇三カ所に飛び石状に布置されているアメリカの軍事基地を横断していく光景である。アメリカが世界を組み立てていく帝國的欲動のはじまりに極東の縁で培養された至上の権力がイメージされた。

ところで、そうだとしても、いや、そうであるがゆえに、一つの拭いがたい疑念に突き当たる。沖縄は一九七二年にアメリカの占領統治から日本の主権下に返還されたにもかかわらず、なぜ、いまだなお、基地帝国アメリカの「特権の物語」を産出し続けているのか。この疑念を解き明かすためには、沖縄返還・日本復帰が何であったのかを問わなければならない。

なぜなら沖縄の日本への返還・復帰こそ、「特権の物語」と「もう一つの占領」を日米両国家のイニシアチブ（正確にはアメリカのリーダーシップで、日本国家がそれにふかく依存する形で）によって再定義するメルクマールであったのだ。まさしく返還・復帰において、日本の占領の起源の〈二重性〉が解約されるどころか、深くねじれ復帰後三十年

余の時空を規定し続けたのである。

## 沖縄返還とは何であったか

沖縄返還とは何であったのかと問うことは、沖縄の現在を定義づけているものは何かを問うことでもある。七二年の復帰・返還は三二年前のデキゴトとして歴史の一コマに完結するものではない。それどころか現在にブローバックされ、日米両国家によって合作された軍事植民地沖縄の不条理さの起源を不断に思い知らされる。

「As Okinawa Goes, So Goes Japan…… 秘密文書が明かす沖縄返還」というテレビドキュメンタリー（琉球朝日放送制作・一九九七年）があった。これはこれまで公開されることはなかったアメリカ政府の沖縄返還交渉の鍵を握る秘密文書と、その秘密文書の作成に携わり、アメリカの沖縄返還交渉戦略の舞台裏をリードした人物、日本政府の交渉を知る人物、沖縄の大衆運動をリードした人物などの証言や琉球政府主席屋良朝苗が書き残した「屋良メモ」、そして日米関係の研究者の分析的コメントや当時の資料映像などを使いながら、改めて、アメリカのイニシアチブで実現した沖縄返還・復帰の内実に迫った番組である。

このドキュメンタリーから見えてくることは、沖縄の頭

越しに、というよりは、沖縄の高揚した反基地闘争と日本復帰運動の論理を日米両政府の国家プログラムに接収したことである。アメリカにとっては、アジアにおける軍事的な要としての沖縄の存続と自由使用を保障するものとして、日本にとっては戦争で失われた領土を回復する「国民の物語」の再建として、である。

沖縄返還にはシナリオがあった。そのシナリオを書いたのはほかならぬ軍事帝国アメリカの専制力であったということである。沖縄返還を方向づけた「国家安全保障研究メモランダム」(NSSM・5)とそれを基礎に作成され、アメリカの返還交渉にあたっての立場をまとめた「国家安全保障決定メモランダム」(NSDM・13)は、アメリカにとって沖縄(の位置と日本への施政権の返還)が「国家安全保障」と冷戦下のアジア戦略において位置づけられたことを思い知らせる。アメリカ政権の沖縄返還交渉の実務面に加わった国防次官補補佐モートン・ハルペリンの「沖縄に基地があるのではなく、沖縄全体が基地である」という認識だったというコメントは、そのことを端的に裏付ける以外の何ものでもなかった。

その名前だけは研究者の間でささやかかれ、それまで誰の目にも触れることがなかった「沖縄返還省庁間調整のためのケーススタディ」(四章構成で一〇五頁なるそれ

は、一九七二年に米政府高官用に作成されたといわれ、その後破棄されたともいわれていた)は、アメリカが沖縄返還交渉のイニシアチブを握りいかに有利に進めるかの具体的な交渉戦略と戦術が生々しく記録されている。このケーススタディは沖縄返還を巡って国防省と国務省の対立をいかに基地の最大限の自由使用の一点で調整し、それを日本政府に最終的に認めさせるか、そのために想定される幾つかの事例と交渉の階梯が記述されている。

当時国防省は、沖縄は第二次世界大戦で血を代償にして獲得した土地であり、しかもベトナム戦争下の沖縄の重要性から施政権の返還には反対であり、施政権の返還は基地の自由使用が損なわれるとみていた。一方国務省は、七〇年安保の継続と維持のためには沖縄を返還するのが得策であるとした。復帰運動の高揚をこのままにしておくことと日米安保体制の維持にとって深刻な事態を招きかねないので、施政権を日本に返還すべきであるという認識に達していた。アメリカ政府にとってははしたがって、沖縄返還の見返りにいかに「基地の最大限の自由使用」を確保するかに重心がおかれた。

ここでは「基地の自由使用」が第一義的な課題であって、施政権の返還はその下位概念でしかなかった。そのために、「交渉戦略計画」が立てられアメリカの手の内にある三

つのカードを使った。三つのカードとは、①日本はアメリカとの関係を断つてまで交渉を進めない、②非公開、③そして交渉の最終段階で駆け引きとして核の撤去を検討してもいい、ということだった。

読まれていたのである。主導権はアメリカの側にあつたのである。核は最初から重要な課題ではなかったのである。というよりも、「沖縄基地の自由使用」のために交渉の最終段階で核を切り札に使つたということである(だが、それさえも有事の際の持ち込みの「密約」があつたことは判明している)。かくして、「核抜き、本土並み、七二年返還」が合意された。この返還時期と返還内容の合意は、アメリカの軍事・戦略的欲動(沖縄基地の自由使用)のフレーミングであり、日本がそれを追認する政治的表象であつたとしかいいようがない。重要なのは、ジョン・ダワーがいつた占領／戦後の〈二重性〉は、返還によつて解消されなかつたばかりか、延命され構造化されていつたことである。

## 幻想としての「祖国」と占領の二重性

「As Okinawa Goes, So Goes Japan」とは、沖縄返還交渉をめぐるアメリカと日本の間を行き交つたアメリカ側の文書に頻繁に使われた言葉である。「沖縄の行くように

日本も動く」「日米交渉の鍵は沖縄」という意味のこの言葉と「Keystone of Pacific」という言表を重ねると、基地帝国アメリカにとつての沖縄の地勢がいかに重要であるか、ということが分かるというものだ。

ドキュメンタリー「As Okinawa Goes, So Goes Japan」は、アメリカの交渉戦略のしたたかさとその手の内で「敗北を抱きしめた」日本の戦後政治の水位を見せつけさせた。アメリカが交渉戦略のカードとした「日本はアメリカとの関係を断つてまで交渉を進めない」という読みは「敗北を抱きしめた」日本の戦後政治と外交の深部に働きかけたということである。ここで猫と鼠の寓意を思い起こしてみてもいい。つまり、鼠の自由はあくまでも猫の手の内にあり猫の思惑次第だということである。そして、猫と鼠の寓話の外に沖縄という剥き出しの現実を疎外した。

「As Okinawa Goes, So Goes Japan」、「沖縄の行くように日本も動く」。その通りになつた。そして、ジョン・ダワーがいつた「軍事帝国の付属物」としての沖縄やチャルマーズ・ジョンソンがいつた基地帝国アメリカが沖縄で確保した「特権の物語」が、戦後六十年の時間を横切り、世界空間に七〇三箇所に配置された基地を行き来する。そこには、アメリカが世界を組み立てていくプロトタイプにされた沖縄があつた。



このドキュメンタリーはまた、復帰運動の限界をも言外に示唆していた。日本にとって沖縄の七二年返還・復帰は、「民族的・国民的悲願」の達成というナショナルリズムに接続することによって「祖国復帰」運動の心情と論理を国家体制の内部に收拾することであり、アメリカにとっては施政権の返還と引き換えに「基地の最大限自由使用」を確保したことである。

沖縄の七二年返還・復帰は、基地帝国アメリカとそれとの依存関係を深める日本の関係を、より広義に、しかもより巧妙に再定義し直すことであった。それはいかなる意味でも占領の〈二重性〉と軍事的植民地状態を解約するものではなかった。それどころか、その〈二重性〉はねじれ、深く隠され、復帰後の沖縄を基礎づけている。

考えてみれば、アメリカ占領下の沖縄は、国民・国家としての日本を間断なく内面化する過程でもあった。復帰運動はその内面化を実践するものであったといっても過言ではない。

米軍政の不条理からの脱却の道を過剰なまでに日本を求め、「祖国」として幻想化していったが、その過剰な幻想が日本国家によって搦め手から盗用されたことはいままでもない。いわば、戦後沖縄にとって国家としての日本はアポリアであった、ということである。そして復帰後の沖縄

はそのアポリアによってあの〈二重性〉のねじれを生かされているということである。

ここにおいて、8・13事件において、書かれなかった六番組の問題が浮上してくる。事件後、ほぼ二ヶ月にわたって連日新聞紙上で紹介された「県民の声」として現われたナラティブから立ち現れてくるものである。

これは、事件後米軍がとった県警の現場検証や消防活動を排除した現場の排他的占有、そして日本政府（小泉首相の夏休み休暇とオリンピック観戦）や日本本土のメディアの報道（その日は渡辺巨人軍オーナーの辞任問題とオリンピック報道で覆いつくされへり墜落事件は無視に近い状態だった）に対する怒りなどが複合されたものであった。が、そこには一種独特な声の色合いとトーンがあることに気付かされる。

例えばこんな声の形をしている。

ずっと憤りを覚えている。米軍に強く出られない日本政府は、家の中に暴漢が入ってきて家族を傷つけられても何も言うことができない父親のようだ。私は産まれてからずっと、自分自身を日本国民として信じて疑わなかった。だが、今回の事件で「もしかして、沖縄県民は日本人ではないのかも」と思っている。（名護市、三〇歳、女性）

夏期講習を受講中で事故直後、友達とお互いの無事を確認するなど身近な人の命の危険を感じ、初めて基地があることの恐ろしさを思い知った。現場検証へ立ち会い拒否など日本はまだアメリカの支配下にあると実感した。日本にいるのにもかかわらずよそ者扱いされる現実に腹が立つ。日本はほんとに独立した国家といえるでしょうか。(南風原町、大学生)

あまりの日本政府の無関心さには腹が立つ。かつて私の友人がある話題について「沖縄県民は二等国民扱いたいだね」という衝撃的な言葉を口にしたことがあった。政府が推し進めるヘリ基地の辺野古移設を本当に信用できますか？ また有事の際、本当に政府はイニシアチブをとれるでしょうか？ きつと今回と同様に米軍に主導権を握られ、指をくわえて傍観しているでしょうね。(那覇市、会社員、四一歳、男性)

日本政府の対応を見ると「沖縄は日本なのか」と思わざるを得ない。すべての基地を「日米安保は重要である」と主張する政治家の出身地、「安保を必要と主張する」最も高い比率の県への即時移設を求める。(宜野湾市、五三歳、男性)

日本には主権がないのかと、政府の対応に疑問を抱く。沖縄県民だけ主権がないのか。稲嶺恵一知事の対応

にも憤りを通り越して、情けなさすら感じる。かなわな  
いまでも、アメリカと日本政府に妥協なき対応をお願いしたい。(那覇市、会社員、男性)

事故の知らせを京都で聞いたが、周りの反応は鈍く、  
本土と沖縄のギャップに強い衝撃を受けた。新聞報道も  
とても小さな扱いで、よほど意識を持っている人しか読  
まないだろう。沖縄は日本ではないのか？ 米国はも  
ちろん、政府の対応をみて激しい憤りを感じる。辺野古  
移設や都市型訓練施設など、いま一度見直しを全国民で  
話し合うべきだ。沖縄が日本ならば。(那覇市、学生、女性)

小泉首相が沖縄県民を自国民と考えていないのは事  
故後の対応を見ていて明白だ。沖縄県民よ、もっと怒ろ  
う。意地を持って。人間として誇りを持って立ち上がる  
う。(那覇市、自営業、男性)

### ”新たな国民と国家の声“

一つの事件をきっかけにして立ち上がってくる沖縄の  
声。ここにあるのは日本復帰運動の過程で沖縄の人々が内  
面化した日本(国民・国家)の現在の境位といっても間違  
いではない。復帰運動では日本(国民)との距離を限りな  
く零度に近づけていく同化願望という形をとったが、ここ

では日本（国民・国家）は前提とされているように見える。復帰後三〇年余の本土との一体化の時間がそうさせているということであろう。

語りの構造はどうかといえ、沖縄は日本の領土で沖縄人は日本国民であるはずだが、アメリカ軍の特権や日本（政府・国民・メディア）の対応をみると、当り前のことが当り前に扱われない、そのことへの憤りを伴った反語的な構えとして「ここは日本ではないのか／ないのかもしれない」とか「県民は日本国民なのか」という問いかけをとっているといえよう。

としても、それでもなおである。そこに響くある独特なトーンと揺れのようなものはどのように理解されなければならぬのだろうか。考えてみればこのような投げかけや自問が今もって発せられる場所は日本の他地域においてはあり得ないことであり、沖縄と沖縄の人びとが持っている複雑な地政学的・心的位相を思い知らされる。つまり沖縄と沖縄の人々においては、日本国民と国家への距離は零度に近いけようとしても、ついに近づきえない未完の物語として意識されるということである。依然として日本をアポリアとして生きる沖縄の姿がある。

このことに接近するためには、エチエンヌ・バリバールが「ファイフテと内的境界」で着目した〈内的境界（国境）〉

の両義性というタームを持ち出すべきだろうか。〈内的境界〉は「砦・抵抗」という観念と「避難所」という両義的な観念として機能するとするならば、あの反語的な問いや声の運動には、「砦・抵抗」と「避難所」の観念が内懷されていることになる。〈境界〉とは閉じ込めるものであり、同時に移行の場として開くものである。

問題は「だが」として接続される声の運動の行方である。「だが」の矢印の向かうところに国民と国家がある。揺れを封印するように〈内的境界〉を閉ざし、国家主権を避難所にするのであれば、復帰運動の幻想が国家としての日本の閉域に封印された二の舞いを踏むことになるであろう。あの新聞に連日のように掲載された「県民の声」から聞こえてるのは、国民と国家の呼び声であり、今、沖縄において新たな「国民と国家の物語」の内面化が始まっているということである。「As Okinawa Goes, So Goes Japan」。この言表が改めて情況の文脈に書き込まれようとしている。

なかざと・いさお

一九四七年南大東島生まれ。法政大学卒業。『EDGE』編集長のかたわら、映画『夢幻琉球・つるヘンリー』の共同脚本、山形国際ドキュメンタリー映画祭2003〈沖縄特集〉のコーディネーターなどを務める。主な著作：『オキナワンビート』（ポーターインク社）、『ラウンドボーダー』（APO）、『沖縄の記憶／日本の歴史』（共著、未来社）、『複数の沖縄』（共著、人文書院）。現在、『未来』に「1972オキナワ 映像と記録」を連載中。